

## 意向調査について

## ■ 共通事項

対象：昭和 56 年以前に新築された建築物（旧耐震建築物）所有者

目的：地震や耐震化に対する考え方や制度に対する意向を調査するもの

## ① まちなか区域の特別消防対策区域内（小橋、森山地区）に存在する木造住宅所有者

調査時期：令和 2 年 7 月～8 月

発送数：N=305

回収数：n=165

回収率：54.1%

## ② 過去 5 年間（H26～H30）の耐震診断補助又は耐震アドバイザー制度の利用者のうち、その後耐震改修まで進んでいない木造住宅所有者

調査時期：令和元年 9 月～10 月

発送数：N=153

回収数：n=66

回収率：43.1%

## ③ 緊急輸送道路沿道に位置する建築物所有者

調査時期：令和 2 年 7 月～8 月

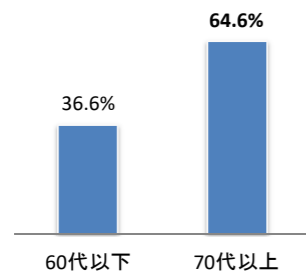
発送数：N=480

回収数：n=268

回収率：55.8%

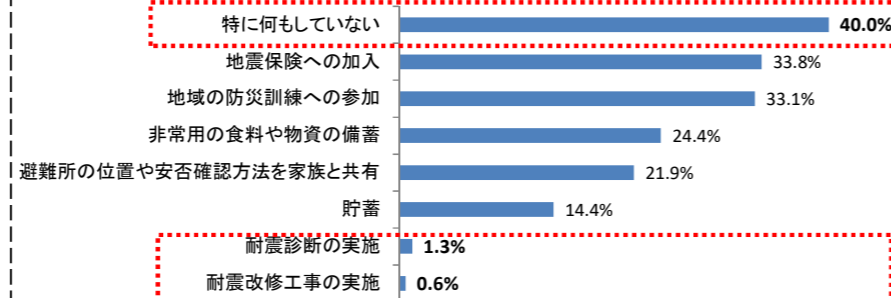
## 意向調査結果：①まちなか区域の特別消防対策区域内(小橋、森山地区)に存在する木造住宅所有者

(1) 所有者の年代



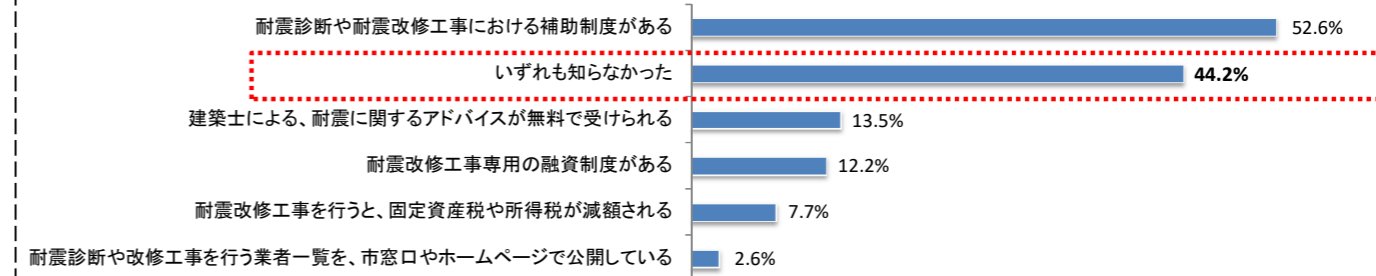
・約2/3が70代以上  
→所有者の老いが進んでいる

(2) 地震に対して備えていること(複数回答)



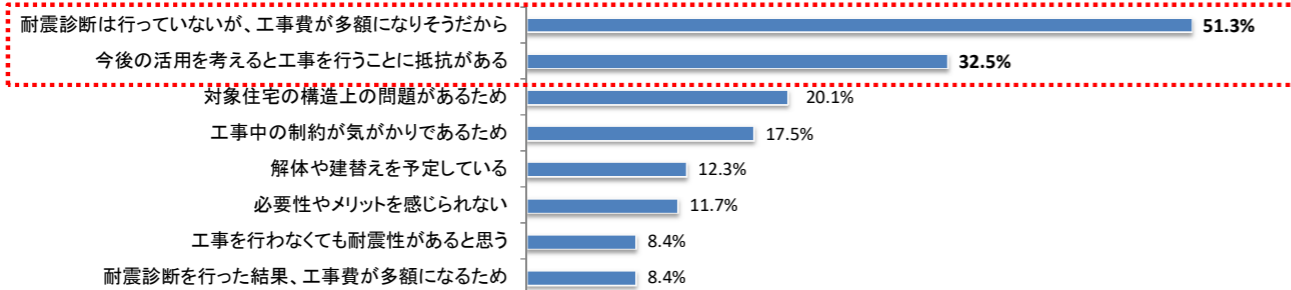
・「何もしていない」が最多。耐震診断や改修工事の実施も少ない  
→耐震化への意識の低さ

(3) 耐震化に関する取組みで知っているもの(複数選択)



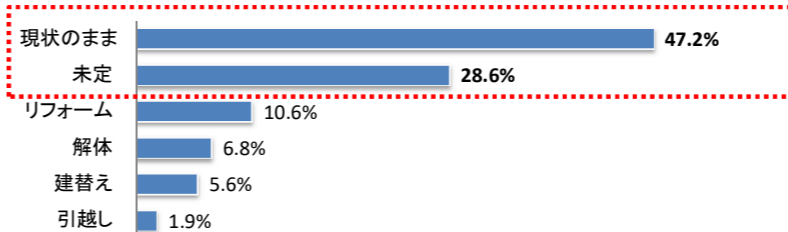
・4割を超える人が制度のいずれも知らない。それぞれの取り組みの認知はいずれも2割に満たない  
→周知が不十分。制度への関心の低さ

(4) 耐震化を行っていない理由(複数回答)



・約5割が工事費に関する懸念が最多。次いで、約3割が今後の活用から工事に抵抗がある  
→今後の活用が不明確な建物に対する投資への抵抗

(5) 対象住宅の今後について



・約5割が現状のまま、約3割が未定で多数を占める  
→耐震化以外の地震対策も必要

(6) 耐震改修工事が困難な場合、代わりに利用してみたい(所有者年代別)

	【60代以下】	【70代以上】
1位	・耐震診断が安価に行え、住まいがどれだけ地震に強いかわかりやすい	・家具の転倒防止といった、手軽な地震対策に補助が受けられる
2位	・解体や建替えに対する補助が受けられる	・耐震診断が安価に行え、住まいがどれだけ地震に強いかわかりやすい
3位	・家具の転倒防止といった、手軽な地震対策に補助が受けられる	・寝室やリビングといった、一部屋だけの地震対策に補助が受けられる
4位	・寝室やリビングといった、一部屋だけの地震対策に補助が受けられる	・解体や建替えに対する補助が受けられる
5位	・耐震性のある住宅への移住に支援が受けられる	・耐震性のある住宅への移住に支援が受けられる

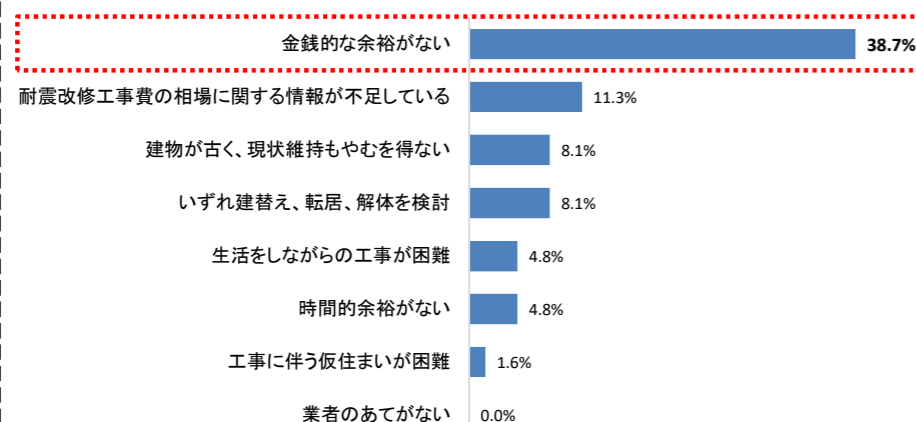
・全世代で、住まいの安全性について手軽に知りたいと考える傾向にある  
・高齢なほど、「手軽な地震対策」に関心がある  
・60代以下は、「解体や建替え」にも関心がある

### 【調査結果のポイント】

- ①耐震化への意識啓発・補助制度を含めた各種支援の周知
- ②より負担の少ない耐震改修工法の提案
- ③住宅の築年数や高齢者の家計事情・意向に応じた地震対策への対応

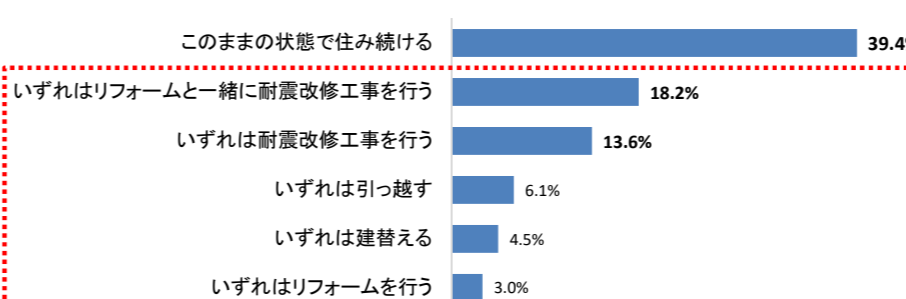
## 意向調査結果：②過去5年間(H26～H30)の耐震診断補助又は耐震アドバイザー制度の利用者のうち、その後耐震改修まで進んでいない木造住宅所有者

(1) 耐震改修工事を行う際に最も妨げとなるもの



・約4割が金銭的理由によるもの  
→費用負担の軽い選択肢も必要

(2) 今後の住まいについて



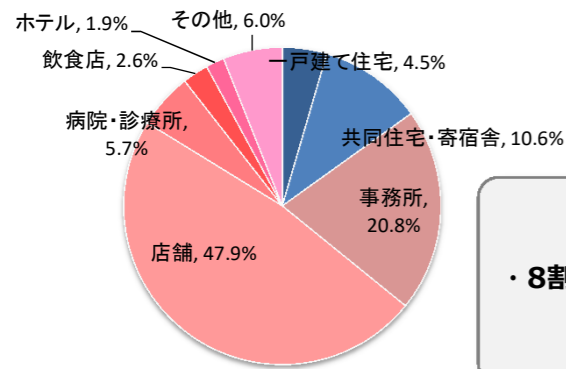
・約半数がリフォームや耐震改修等、具体的な方向性につながる傾向がある

### 【調査結果のポイント】

- ①耐震化に加え、費用負担を軽減した命を守る地震対策の提案
- ②アドバイザー制度活用及び耐震診断実施の推進

# 意向調査結果：③ 緊急輸送道路沿道に位置する建築物所有者

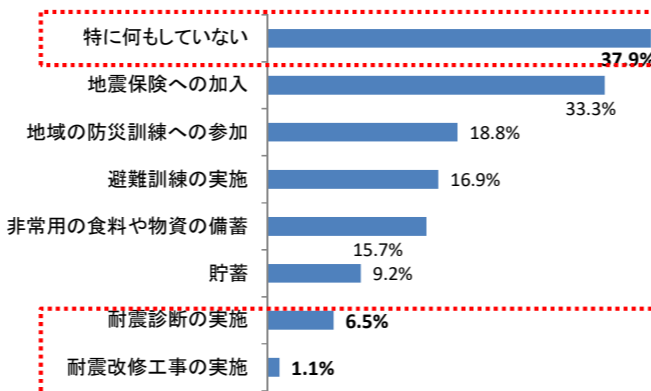
## (1) 建築物の主な用途



・8割強が住宅以外の用途

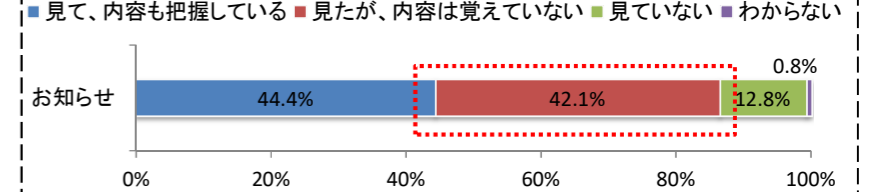
※意向調査及び特定建築物台帳の該当用途を基に作成

## (2) 地震に対して備えていること（複数回答可）



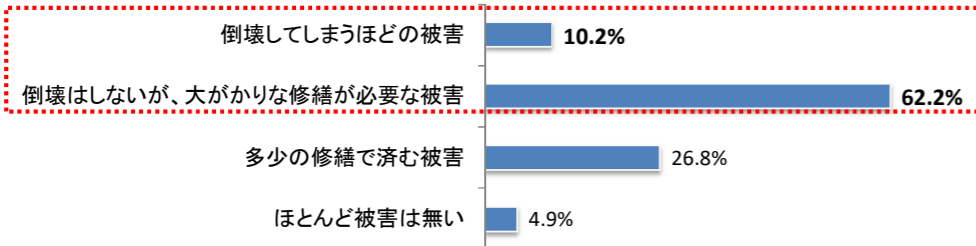
・「何もしていない」が最多  
・建物の耐震診断や改修を実施している人は少ない  
→耐震化への意識の低さ

## (3) 毎年個別に送付する制度周知用のお知らせについて



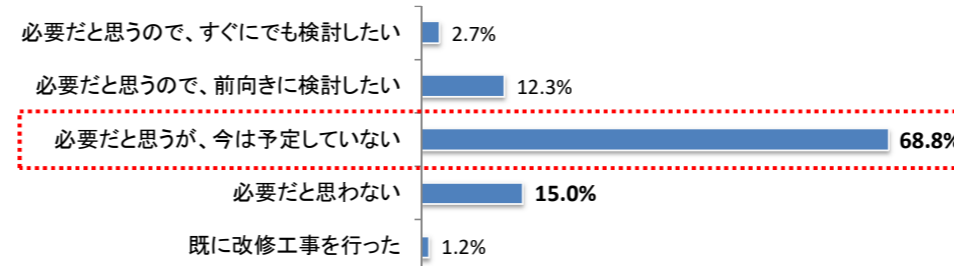
・9割近くが制度の存在を認識している  
・そのうち半数は内容を覚えていない  
→周知は行き届いているものの、制度への関心は高いといえない

## (4) 震度6弱以上の地震が起きた際のどの程度被害があるか



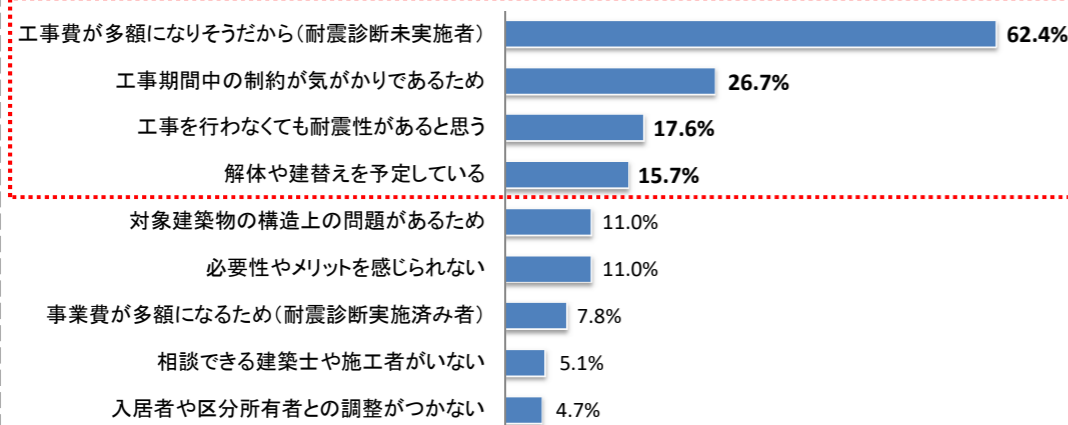
・7割以上が倒壊、大がかりな修繕が必要な被害を想定している  
→地震への危機意識はある一方、倒壊の想定は低い

## (5) 耐震改修工事の必要性について



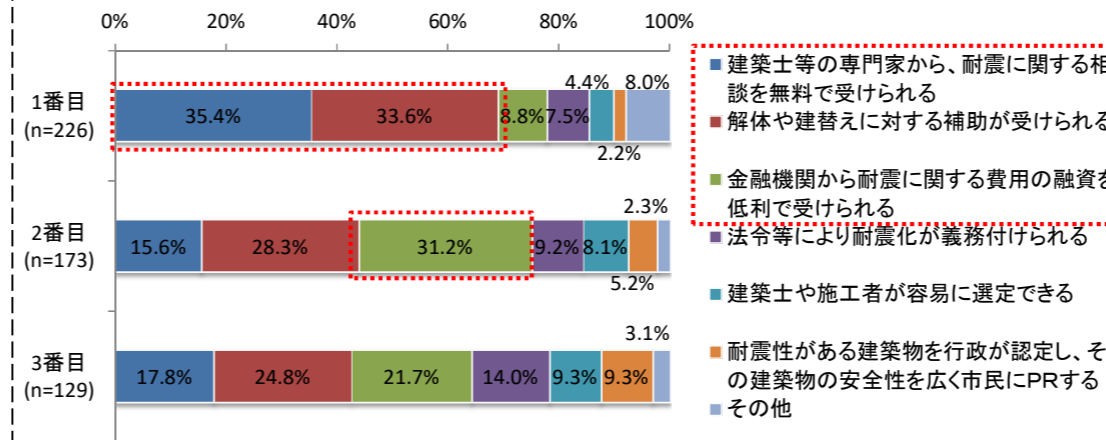
・約7割は耐震改修を必要と思うが、予定をしていない  
→一定の危機意識はあるが、耐震化の検討までには至っていない

## (6) 耐震改修工事を行っていない理由（複数回答）



・多額の工事費用が最も多く、次いで工事期間中の制約（休業補償等）が多い  
・約18%が工事を行わなくても耐震性があると思っている  
・約16%が解体や建替えの予定を理由としている

## (7) 現在の補助制度に加え、何があれば検討しやすいか（上位3つを選択）



・上位の選択として、専門家による無料相談や解体や建替えに対する補助が多い  
・次点の選択として、金融機関からの低利の融資が多い  
→専門家の相談や、費用面に関する支援への関心が高い

## 【調査結果のポイント】

- ① 建物倒壊への危険意識や耐震化の必要性の啓発
- ② 耐震性を把握するための、耐震診断実施への働きかけ
- ③ 解体や建替えなども含めた、建築物の耐震化への誘導
- ④ 建築士等の専門家に相談できる体制や支援